

令和2年度指定管理業務に関する事業報告書（地域包括支援センター）

センター名 久世地域包括支援センター

1 施設の管理運営

【開所日及び開所時間等】 月～土 午前9時～午後6時まで 休業時間・休業日は、日直・宿直者が対応。緊急時には担当者に連絡出来る体制を取っている。 【事業実施地域】 京都市南区 祥栄学区及び久世学区
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

2 事業実施内容

○総合相談業務 ○権利擁護業務 ・虐待ケース等に関する個別対応・認知症支援のためのネットワーク作り・成年後見制度促進 ○介護予防マネジメント業務 ・地域支援事業及び一般介護予防事業利用促進・介護予防啓発 ○包括的・継続的ケアマネジメント業務 ・地域の介護保険事業所交流会の開催・ケアマネ支援のための同行訪問等 ○その他 地域ネットワーク構築(他業種連携・地域福祉組織等との連携構築)
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容
(参考) 自主事業内容

3 サービス提供状況

【職員体制】 センター長 1名(併設特別養護老人ホーム施設長と兼務) 社会福祉士 3名(内1名指定介護予防支援管理者兼務) 主任介護支援専門員1名 看護師1名、介護支援専門員1名
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

4 市内中小企業への発注に対する考え方

地域の中小企業との取引を行うことで、双方にとって有意義な形を作りたいと考えている。地域における取引が活発になることで、経済的に効果があると共に、地域の高齢者を支えるネットワーク構築のきっかけにもなり得ると考え、連携を図っていきたい。
--

5 施設の利用状況(施設の稼働率, 利用者数, 事業参加者数など)

(1) 介護予防支援給付対象者数 (実績値)

2181 人

(2) 相談延べ件数 (実績値)

2485 件

(3) 収支実績

ア 令和2年度収入状況（単位：円）

委託料	26,722,520
介護保険収入	14,767,524
その他	106,000
収入計	41,596,044

イ 令和2年度支出状況（単位：円）

人件費	29,178,828
事業費	1,763,824
委託費	225,962
小額修繕費	18,600
その他	3,340,327
支出計	34,527,541

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

令和2年度中に実施した満足度調査については、36%の回収率であった。

(2) 利用者満足度把握の結果

職員の話しやすさや身だしなみについて、90%の方が満足していると回答いただきました。介護保険サービスを利用して社会参加の機会が増えたどうか、現在の生活に満足しているかという質問に対して、「どちらでもない」という回答が比較的多く見受けられました。明確に生活の充実等を感じていらっしゃる方が少ないのは、着眼すべき点だと考えます。介護保険サービスのご提案のみでなく、お一人お一人の生活状況や趣味等に寄り添いながら、地域の社会資源とつなぐことが出来るよう、留意して行けたらと思います。

(3) 意見等への主な対応状況

地域包括支援センターの取り組みに関する情報発信や、地域のインフォーマルな社会資源に関する情報提供を心掛けています。また、地域課題の解決のためにも、不足していると思われるインフォーマルな資源については必要に応じて開発する働きかけを行っています。

7 その他特記事項

(1)

担当圏域内の公共施設・公共の社会資源との連携事業として、①公園体操の実施（毎週）②老人福祉センターで認知症サポーター講座の開催（3回）③地域介護予防推進センター・保健師看護師部会とのコラボ企画「ウォーキング教室」（2回）④郵送型おたっしや広場（毎月）⑤出張型おたっしや広場（1回）等を実施しています。

(2)

「出張型地域包括支援センターおたっしや広場」の実施がコロナ禍の影響により中止となり、郵送型おたっしや広場と形を変え登録者270名あまりに毎月、介護予防が図れる脳トレや工作グッズ、健康カレンダー等を郵送しつながり継続しています。イオンモール京都桂川の催事スペースでの再開は難しい状況であったが、屋外での開催なら密を避けることが出来ると考え、公園体操を実施している公園をお借りし、出張型介護相談会を実施しました。自宅や来所相談にコロナ感染の不安を頂いておられた方にも屋外での相談会とのことで、気軽に参加頂く機会を持って頂くことができ、介護申請につながったケースもあります。

8 評価（指定管理者自己評価）

指定管理者として、地域住民や関係機関により活用されるセンターを目指し、新規相談についても積極的に対応致しました。民生委員からの相談も増えており月平均25件以上の新規相談があります。コロナ禍により、地域に出向く機会を自粛せざるを得ない状況もあったが、可能な限り地域住民と繋がれる方法を検討し地域の現状についてアンケートや電話連絡等にて把握し、実施可能なアプローチについて検討してきました。職員の資質向上のため、地域課題に関する分析についてケース検討会の機会を定期的に部署内で持ちながら色々なケースを学ぶ機会を持ちました。

収支について、併設施設のバックアップもあり、広報費に重点を置くことが出来ています。より活用されるためにも、情報をより良く発信して行けるよう、努めたいと思います。